



平成30年7月31日

各位

会社名 ニッポン高度紙工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山岡 俊則  
( J A S D A Q ・ コード 3 8 9 1 )  
問合せ先 取締役 執行役員経営企画室長 溝渕 泰司  
TEL 088 (894) 2321

## 特別利益および繰延税金資産の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成31年3月期 第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）において、下記のとおり特別利益および繰延税金資産を計上いたしました。

これにともない、平成30年5月14日に公表しました業績予想を下記の通り修正しましたので、あわせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別利益の計上

当社は、平成30年6月7日付「子会社の異動（株式譲渡）および貸付債権の譲渡に関するお知らせ」を開示した時点で未定でありました譲渡価格および譲渡損益額について概算額を見積もり、当社平成31年3月期 第1四半期連結累計期間において、関係会社整理益として159百万円の特別利益を計上いたしました。

譲渡価格および譲渡損益額については、譲渡契約に定める株式譲渡実行時の価格調整方法にもとづき、評価基準日から譲渡日までの調整金額を見積もった結果、平成30年6月7日開示時点の金額から変動いたしました。

なお、今回の譲渡価格および譲渡損益額の確定は、当初開示のとおり、平成31年3月期 第2四半期会計期間になる見込みであります。

(子会社株式および貸付債権の譲渡価格および譲渡損益（概算額）)

	平成31年3月期 第1四半期連結累計期間	平成30年6月7日開示時点
譲渡価格	740百万円	900百万円
譲渡損益	159百万円	未定

(注) 譲渡価格は、株式および貸付債権の譲渡金額の合算金額であります。

#### 2. 繰延税金資産の計上

当社は、連結子会社の株式について、当社平成29年3月期の個別決算において取得価額1,048百万円全額を関係会社株式評価損として計上するとともに、貸付債権について、当社平成30年3月期の個別決算において貸倒引当金965百万円を計上しておりましたが、これらに対して繰延税金資産を計上しておりませんでした。

今回の連結子会社株式および貸付債権の譲渡により、過年度に計上した関係会社株式評価損および貸倒引当金が税務上損金算入されることになり、繰延税金資産の回収可能性を勘案しました結果、平成31年3月期 第1四半期連結累計期間において繰延税金資産を計上し、法人税等合計に与える影響額（△は利益）は連結△560百万円、単体△570百万円となりました。

### 3. 業績予想の修正

(1) 平成31年3月期 第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,530	830	810	580	53.92
今回修正予想 (B)	7,780	830	810	1,200	111.56
増減額 (B-A)	△750	—	—	620	
増減率 (%)	△8.8	—	—	106.9	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期)	8,512	957	935	773	71.87

(2) 平成31年3月期 通期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	17,200	1,850	1,810	1,320	122.71
今回修正予想 (B)	15,200	1,850	1,810	1,950	181.28
増減額 (B-A)	△2,000	—	—	630	
増減率 (%)	△ 11.6	—	—	47.7	
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	17,128	1,698	1,561	426	39.66

### 4. 修正の理由

連結子会社の株式譲渡にともなう売上高の減少ならびに当該子会社売却にともなう特別利益および繰延税金資産の計上が主な修正の理由であります。

売上高につきましては、当該子会社の業績を平成31年3月期 第2四半期会計期間より除外するため、当初予想を下回ると予想しております。営業利益および経常利益に与える影響は軽微であると予想しているため変更しておりません。

親会社株主に帰属する四半期純利益および当期純利益につきましては、上記「1. 特別利益の計上」に記載のとおり特別利益を計上したこと、また、上記「2. 繰延税金資産の計上」に記載のとおり繰延税金資産等を計上したことにより、前回発表予想と比較して増加すると予想しております。

なお、当社主力製品であるコンデンサ用および電池用セパレータは、堅調に推移することを見込んでおり、平成31年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想を上記のとおり修正いたします。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上